

第1回定例会 平成30年度 小樽市一般会計・特別会計補正予算説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書  
(1) 一般会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 税	千円 13,220,700	千円 280,000	千円 13,500,700		千円	千円
1 市 民 税	5,719,200	△ 50,000	5,669,200			
2 法 人 税	1,420,700	△ 50,000	1,370,700	1 現年課税分	△ 50,000	法人税割 (説明更正) 課税標準額 7,694,215 千円 税率 12.1/100 調定額 931,000 千円 収入率 99.8 % (既決予算額 979,000) 929,000
2 固 定 資 産 税	5,367,900	240,000	5,607,900			
1 固 定 資 産 税	5,319,700	240,000	5,559,700	1 現年課税分	240,000	(説明更正) 土 地 課税標準額 78,608,000 千円 税率 1.4/100 調定額 1,100,500 千円 収入率 98.1 % (既決予算額 1,037,500) 1,079,500 家 屋 課税標準額 260,150,000 千円 税率 1.4/100 調定額 3,642,100 千円 収入率 98.1 % (既決予算額 3,450,900) 3,572,900 償却資産 課税標準額 60,850,000 千円 税率 1.4/100 調定額 851,900 千円 収入率 98.1 % (既決予算額 759,700) 835,700

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		明
				区 分	金 額	
5 特別土地保有税	千円 4,200	千円 53,000	千円 57,200		千円	千円
1 特別土地保有税	4,200	53,000	57,200	1 滞納繰越分	53,000	
7 都市計画税	1,012,400	37,000	1,049,400			
1 都市計画税	1,012,400	37,000	1,049,400	1 現年課税分	37,000	( 説 明 更 正 ) 土 地 課税標準額 94,440,000 千円 税率 0.3/100 調定額 283,300 千円 収入率 97.9 % ( 既決予算額 265,300 ) 277,300 家 屋 課税標準額 259,100,000 千円 税率 0.3/100 調定額 777,300 千円 収入率 97.9 % ( 既決予算額 735,900 ) 760,900
15 国庫支出金	11,432,818	△ 14,349	11,418,469			
1 国庫負担金	10,372,127	△ 14,891	10,357,236			
1 民生費負担金	10,344,470	△ 9,441	10,335,029	9 国民健康保険 基盤安定等 負担金	△ 9,441	保険者支援分 基本額 △18,882千円 × 1/2
3 土木費負担金	5,450	△ 5,450	—	1 地籍調査費 負担金	△ 5,450	基本額 △10,900千円 × 1/2
2 国庫補助金	1,030,533	542	1,031,075			

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		明	
				区 分	金 額		
2 民生費補助金	千円 285,341	千円 542	千円 285,883	6 保育所等 整備交付金	千円 1,500	民間施設分 基本額 2,727千円 × 5.5/10	千円
				7 認定こども園 施設整備 交付金	△ 3,790	民間施設分 基本額 △7,580千円 × 1/2	
				8 子ども・子育て 支援整備 交付金	△ 10,179	民間施設分 基本額 △33,932千円 × 3/10	
				14 低所得者・子 育て世帯向け プレミアム付 商品券事業費 補助金	13,011	基本額 13,011千円 × 10/10	
16 道 支 出 金	3,272,605	6,029	3,278,634				
1 道 負 担 金	2,685,560	14,836	2,700,396				
2 民生費負担金	2,670,602	14,836	2,685,438	5 国民健康保険 基盤安定等 負担金	14,836	保険基盤安定分 基本額 26,075千円 × 3/4	19,556
						保険者支援分 基本額 △18,882千円 × 1/4	△ 4,720
2 道 補 助 金	392,523	△ 8,807	383,716				
1 総務費補助金	2,000	1,300	3,300	2 日本遺産地域 活性化事業費 交付金	1,300	日本遺産認定関係経費	138
						日本遺産地域活性化事業費	1,162

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		明				
				区 分	金 額					
2 民生費補助金	千円 299,560	千円 △ 8,507	千円 291,053	8 子ども・子育て支援整備交付金	千円 △ 10,179	民間施設分 基本額 △33,932千円 × 3/10				
				15 権利擁護人材育成事業費補助金	1,672	成年後見センター関係経費				
				5 農林水産業費補助金	3,341	1,125	4,466	3 農業次世代人材投資事業費補助金	1,125	
				7 土木費補助金	2,917	△ 2,725	192	1 地籍調査費補助金	△ 2,725	基本額 △10,900千円 × 1/4
17 財産収入	49,198	3,595	52,793							
2 財産売払収入	442	3,595	4,037							
1 不動産売払収入	250	3,595	3,845	2 土地売払収入	3,595					
18 寄附金	86,613	86,650	173,263							
1 寄附金	86,613	86,650	173,263							
1 寄附金	86,613	86,650	173,263	1 総務費寄附金	80,370	小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金積立金 36,632 ふるさと応援基金積立金 43,738				
				2 教育費寄附金	1,210	交通災害遺児奨学資金基金積立金 10 奨学資金基金積立金 1,200				

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		明	
				区 分	金 額		
	千円	千円	千円		千円	千円	
				3 民生費寄附金	70	社会福祉事業資金基金積立金 青少年育成資金基金積立金	50 20
				5 商工費寄附金	5,000	観光振興資金基金積立金	
19 繰 入 金	2,621,871	△ 751,504	1,870,367				
1 基金繰入金	2,621,871	△ 751,504	1,870,367				
1 基金繰入金	2,621,871	△ 751,504	1,870,367	17 財政調整 基金繰入金	△ 751,504		
21 諸 収 入	3,014,185	1,500	3,015,685				
4 雑 入	462,523	1,500	464,023				
2 雑 入	462,521	1,500	464,021	19 国保特会 負担金収入	1,500	健康診査等事業費（各種がん検診）	
22 市 債	3,141,516	233,600	3,375,116				
1 市 債	3,141,516	233,600	3,375,116				
1 総 務 債	55,700	22,800	78,500	1 新幹線整備 事業債	22,800	北海道新幹線建設費負担金	
2 民 生 債	285,500	△ 1,200	284,300	2 民間保育施設 等整備支援 事業債	△ 1,200	民間保育施設等整備支援事業費補助金	

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		明
				区 分	金 額	
4 土 木 債	千円 1,085,000	千円 26,500	千円 1,111,500	2 道路新設改良 事 業 債	千円 26,500	臨時市道整備事業 千円
6 教 育 債	35,400	21,100	56,500	1 義務教育施設 整備事業債	9,800	校舎等施設整備（小学校） 2,600 電気高圧受電設備改修事業（小学校） 3,000 特別支援学級開設等経費（小学校） 1,500 校舎等施設整備（中学校） 1,800 電気高圧受電設備改修事業（中学校） 900
				2 社会教育施設 整備事業債	11,300	図書館施設改修事業 5,200 総合博物館管理運営経費 (施設維持補修費) 6,100
8 労 働 債	—	3,700	3,700	1 勤労女性セ ンター施設 整備事業債	3,700	勤労女性センター屋上防水改修事業
9 退 職 手 当 債	—	56,100	56,100	1 退 職 手 当 債	56,100	退職手当
10 減 収 補 填 債	—	104,600	104,600	1 減 収 補 填 債	104,600	
歳 入 合 計	56,779,359	△ 154,479	56,624,880			

歳出

予算科目	補正前の額	補正額	計	各目明細		説明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金額		区分	金額	
2 総務費	千円 1,713,803	千円 107,564	千円 1,821,367		千円	千円		千円 108,065	千円 △ 501
1 総務管理費	1,397,276	107,564	1,504,840					108,065	△ 501
4 財産管理費	97,722	—	97,722				土地売却収入	3,595	△ 3,595
5 企画費	211,782	105,762	317,544	19 負担金、補助及び交付金 25 積立金	25,392 80,370	北海道新幹線建設費負担金 25,392 日本遺産認定関係経費 — 日本遺産地域活性化事業費 — 鉄道駅バリアフリー化設備等整備事業費補助金 — (繰越明許 35,000千円) 小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金積立金 36,632 ふるさと応援基金積立金 43,738	市債 22,800 道補助金 138 道補助金 1,162 — 寄附金 36,632 寄附金 43,738	1,292	
10 諸費	289,656	1,802	291,458	23 償還金、利子及び割引料	1,802	過年度超過交付額返還金 1,802 国庫支出金 1,201 道支出金 601			1,802
3 民生費	24,949,654	△ 60,179	24,889,475					△ 3,700	△ 56,479
1 社会福祉費	11,628,887	△ 26,159	11,602,728					20,128	△ 46,287

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源	
				節	金 額		区 分	金 額		
1 社会福祉総務費	千円 145,077	千円 13,061	千円 158,138	3 職員手当等	千円 820	成年後見センター関係経費	千円 —	道補助金	千円 1,672	千円 △ 1,672
				9 旅 費	4	低所得者・子育て世帯向けプレミアム付 商品券事業費 (繰越明許 13,011千円)	13,011	国庫補助金	13,011	
				11 需 用 費	6,845	社会福祉事業資金基金積立金	50	寄 附 金	50	
				12 役 務 費	340					
				13 委 託 料	5,000					
				14 使用料及び 賃借料	2					
				25 積 立 金	50					
7 国民健康保険 事業会計繰 出金	1,183,157	△ 1,971	1,181,186	28 繰 出 金	△ 1,971	事務費分 △ 10,000 保険基盤安定分 26,075 保険者支援分 △ 18,882 財政安定化支援事業分 △ 1,066 保険料減免分 1,902	道負担金 19,556 国庫負担金 △ 9,441 道負担金 △ 4,720	△ 7,366		
8 介護保険事業 会計繰出金	2,173,298	△ 37,249	2,136,049	28 繰 出 金	△ 37,249	事務費分 △ 6,000 保険給付費分 △ 31,249		△ 37,249		



予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
2 児 童 福 祉 費	千円 4,617,616	千円 △ 34,020	千円 4,583,596		千円	千円		千円 △ 23,828	千円 △ 10,192
1 児 童 福 祉 費 総 務 費	2,388,226	△ 34,040	2,354,186	19 負担金、補助 及び交付金	△ 34,040	民間保育施設等整備支援事業費補助金 (いなほ幼稚園) △ 34,040	国庫補助金 道補助金 市 債	△ 12,469 △ 10,179 △ 1,200	△ 10,192
2 青 少 年 女 性 費 活 動 費	10,908	20	10,928	25 積 立 金	20	青少年育成資金基金積立金 20	寄 附 金	20	
4 衛 生 費	4,634,630	—	4,634,630					1,500	△ 1,500
2 保 健 所 費	554,406	—	554,406					1,500	△ 1,500
7 保 健 事 業 費	56,978	—	56,978			健康診査等事業費（各種がん検診）	— 雑 入	1,500	△ 1,500
5 労 働 費	79,077	—	79,077					3,700	△ 3,700
1 労 働 諸 費	79,077	—	79,077					3,700	△ 3,700
3 勤 労 女 性 セ ン タ ー 費	37,265	—	37,265			屋上防水改修事業費	— 市 債	3,700	△ 3,700
6 農 林 水 産 業 費	103,023	1,125	104,148					1,125	—
1 農 林 業 費	87,688	1,125	88,813					1,125	—

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
3 農業振興費	千円 4,624	千円 1,125	千円 5,749	19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,125	農業次世代人材投資事業費補助金 千円 1,125	道 補 助 金	千円 1,125	千円
7 商 工 費	2,640,969	5,500	2,646,469					5,000	500
1 商 工 費	2,640,969	5,500	2,646,469					5,000	500
5 観 光 費	149,013	5,500	154,513	19 負担金、補助 及び交付金  25 積 立 金	500  5,000	観光振興費（観光振興資金基金積立金） 5,000  観光宣伝費（訪日外国人旅行者受入 環境整備緊急対策事業費補助金） 500	寄 附 金	5,000	500
8 土 木 費	5,609,984	△ 49,719	5,560,265					18,325	△ 68,044
2 道路橋りょう費	2,855,953	△ 10,907	2,845,046					18,325	△ 29,232
1 道路橋りょう 総 務 費	114,807	△ 10,907	103,900	7 賃 金  9 旅 費  13 委 託 料  16 原 材 料 費  19 負担金、補助 及び交付金	△ 1,096  △ 2  △ 9,515  △ 287  △ 7	地籍調査事業費      △ 10,907	国庫負担金 道 負 担 金	△ 5,450 △ 2,725	△ 2,732

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
4 道路新設改良費	千円 941,020	千円 —	千円 941,020		千円	臨時市道整備事業費	千円 —	市 債 26,500	千円 △ 26,500
6 港 湾 費	1,052,076	△ 38,812	1,013,264					—	△ 38,812
1 港湾総務費	326,837	△ 38,670	288,167	19 負担金、補助 及び交付金	△ 38,670	石狩湾新港管理組合負担金	△ 38,670		△ 38,670
4 港湾整備事業 会計繰出金	97,364	△ 142	97,222	28 繰 出 金	△ 142				△ 142
10 教 育 費	2,068,471	1,230	2,069,701					22,310	△ 21,080
1 教育総務費	197,009	1,230	198,239					1,210	20
3 諸 費	121,230	1,230	122,460	25 積 立 金	1,230	交通災害遺児奨学資金基金積立金 奨学資金基金積立金 学校教育施設整備資金基金積立金	10 1,200 20	寄 附 金 寄 附 金	10 1,200
2 小 学 校 費	579,120	—	579,120					7,100	△ 7,100
1 学校管理費	308,507	—	308,507			校舎等施設整備費 電気高圧受電設備改修事業費	— —	市 債 市 債	2,600 3,000

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
2 教育振興費	千円 222,796	千円 —	千円 222,796		千円	特別支援学級開設等経費	—	市 債 1,500	千円 △ 1,500
3 中学校費	331,157	—	331,157					2,700	△ 2,700
1 学校管理費	182,766	—	182,766			校舎等施設整備費	—	市 債 1,800	△ 2,700
						電気高圧受電設備改修事業費	—	市 債 900	
5 社会教育費	436,541	—	436,541					11,300	△ 11,300
2 図書館費	64,467	—	64,467			施設改修事業費	—	市 債 5,200	△ 5,200
3 総合博物館費	75,759	—	75,759			総合博物館管理運営経費 (施設維持補修費)	—	市 債 6,100	△ 6,100
11 公債費	5,243,088	△ 20,000	5,223,088					—	△ 20,000
1 公債費	5,243,088	△ 20,000	5,223,088					—	△ 20,000
2 利子	266,170	△ 20,000	246,170	23 償還金、利子 及び割引料	△ 20,000	市債利子	△ 20,000		△ 20,000
13 職員給与費	8,443,541	△ 140,000	8,303,541					56,100	△ 196,100

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
1 職 員 給 与 費	千円 8,443,541	千円 △ 140,000	千円 8,303,541		千円			千円 56,100	千円 △ 196,100
1 職 員 給 与 費	8,443,541	△ 140,000	8,303,541	2 給 料	△ 65,000	給料	△ 65,000		△ 196,100
				3 職 員 手 当 等	△ 75,000	職員手当等	△ 75,000	市 債 56,100	
歳 出 合 計	56,779,359	△ 154,479	56,624,880					212,425	△ 366,904

## (2) 港湾整備事業特別会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 財 産 収 入	千円 5,300	千円 16,200	千円 21,500		千円	千円
2 財 産 売 払 収 入	—	16,200	16,200			
1 不 動 産 売 払 収 入	—	16,200	16,200	1 建 物 売 払 収 入	16,200	
3 繰 入 金	97,364	△ 142	97,222			
1 一 般 会 計 繰 入 金	97,364	△ 142	97,222			
1 一 般 会 計 繰 入 金	97,364	△ 142	97,222	1 一 般 会 計 繰 入 金	△ 142	
6 市 債	1,167,400	△ 27,100	1,140,300			
1 市 債	1,167,400	△ 27,100	1,140,300			
1 市 債	1,167,400	△ 27,100	1,140,300	4 ひ き 船 整 備 事 業 債	△ 4,000	ひき船建造事業
				5 資 本 費 平 準 化 債	△ 23,100	
歳 入 合 計	1,636,133	△ 11,042	1,625,091			

歳 出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
1 港湾整備事業費	千円 1,284,563	千円 △ 11,042	千円 1,273,521		千円	千円		千円 12,200	千円 △ 23,242
1 港湾整備事業費	1,284,563	△ 11,042	1,273,521					12,200	△ 23,242
1 管 理 費	954,563	△ 11,042	943,521	12 役 務 費	△ 41	中央ふ頭国有地購入関係経費	△ 11,042		△ 27,242
				17 公 有 財 産 購 入 費	△ 11,001			建物売払収入 16,200	
2 ひき船整備事業費	330,000	—	330,000			ひき船建造事業費	—	市 債 △ 4,000	4,000
2 公 債 費	351,470	—	351,470					△ 23,100	23,100
1 公 債 費	351,470	—	351,470					△ 23,100	23,100
1 元 金	334,547	—	334,547			市債元金償還金	—	市 債 △ 23,100	23,100
								一 般 会 計 繰 入 金 △ 142	142
歳 出 合 計	1,636,133	△ 11,042	1,625,091					△ 11,042	—

### (3) 国民健康保険事業特別会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険料	千円 1,944,700	千円 △ 1,902	千円 1,942,798		千円	千円
1 国民健康保険料	1,944,700	△ 1,902	1,942,798			
1 一般被保険者 国民健康保険料	1,915,700	△ 1,902	1,913,798	1 医療給付費分 現年度分	△ 1,257	
				2 後期高齢者 支援金分 現年度分	△ 472	
				3 介護納付金分 現年度分	△ 173	
2 道 支 出 金	11,275,611	1,980	11,277,591			
1 道 補 助 金	11,275,611	1,980	11,277,591			
1 保険給付費等 交 付 金	11,275,611	1,980	11,277,591	2 保険給付費等 交 付 金 (特別交付金)	1,980	
4 繰 入 金	1,183,160	△ 1,971	1,181,189			
1 一般会計繰入金	1,183,157	△ 1,971	1,181,186			



予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 1,183,157	千円 △ 1,971	千円 1,181,186	1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 △ 1,971	事務費分 △ 10,000 保険基盤安定分 26,075 保険者支援分 △ 18,882 財政安定化支援事業分 △ 1,066 保険料減免分 1,902
歳 入 合 計	14,804,419	△ 1,893	14,802,526			

歳出

予算科目	補正前の額	補正額	計	各目明細		説明	特定財源又は関係収入		一般財源	
				節	金額		区分	金額		
1 総務費	千円 350,989	千円 △ 8,020	千円 342,969		千円	千円		千円 1,980	千円 △ 10,000	
1 総務管理費	350,989	△ 8,020	342,969					1,980	△ 10,000	
1 一般管理費	205,337	△ 9,520	195,817	2 給料	△ 4,800	職員給与費	△ 10,000		△ 10,000	
				3 職員手当等	△ 3,200	北海道国民健康保険団体連合会負担金	480	道補助金	480	
				4 共済費	△ 2,000					
				19 負担金、補助及び交付金	480					
3 保健事業費	90,856	1,500	92,356	19 負担金、補助及び交付金	1,500	保健事業推進事業費 (がん検診実施事業費)	1,500	道補助金	1,500	
5 基金積立金	95,376	6,127	101,503					—	6,127	
1 基金積立金	95,376	6,127	101,503					—	6,127	
1 国民健康保険事業運営基金積立金	95,376	6,127	101,503	25 積立金	6,127				6,127	
								国民健康保険料	△ 1,902	1,902
								一般会計繰入金	△ 1,971	1,971
歳出合計	14,804,419	△ 1,893	14,802,526					△ 1,893	—	

## (4) 介護保険事業特別会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国 庫 支 出 金	千円 3,772,350	千円 △ 59,551	千円 3,712,799		千円	千円
1 国 庫 負 担 金	2,472,926	△ 46,600	2,426,326			
1 介 護 給 付 費 負 担 金	2,472,926	△ 46,600	2,426,326	1 現 年 度 分	△ 46,600	居宅分 保 険 給 付 費      △ 80,000千円    ×    20%      △ 16,000 施設分 保 険 給 付 費      △ 204,000千円   ×    15%      △ 30,600
2 国 庫 補 助 金	1,299,424	△ 12,951	1,286,473			
1 調 整 交 付 金	1,111,997	△ 19,751	1,092,246	1 現 年 度 分	△ 19,751	保 険 給 付 費                      △ 284,000千円   ×    7.9%      △ 22,436 介護予防・日常生活支援総合事業      34,000千円   ×    7.9%      2,685
3 地 域 支 援 事 業 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 ) 交 付 金	98,016	6,800	104,816	1 現 年 度 分	6,800	介護予防・日常生活支援総合事業      34,000千円   ×    20%
3 支 払 基 金 交 付 金	3,714,358	△ 67,500	3,646,858			
1 支 払 基 金 交 付 金	3,714,358	△ 67,500	3,646,858			
1 介 護 給 付 費 交 付 金	3,581,932	△ 76,680	3,505,252	1 現 年 度 分	△ 76,680	保 険 給 付 費                      △ 284,000千円   ×    27%
2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	132,426	9,180	141,606	1 現 年 度 分	9,180	介護予防・日常生活支援総合事業      34,000千円   ×    27%

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 道 支 出 金	千円 2,047,545	千円 △ 41,449	千円 2,006,096		千円	千円
1 道 負 担 金	1,942,471	△ 45,700	1,896,771			
1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,942,471	△ 45,700	1,896,771	1 現 年 度 分	△ 45,700	居宅分 保 険 給 付 費 △ 80,000千円 × 12.5% △ 10,000 施設分 保 険 給 付 費 △ 204,000千円 × 17.5% △ 35,700
2 道 補 助 金	105,074	4,251	109,325			
2 地 域 支 援 事 業 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 ) 交 付 金	61,260	4,251	65,511	1 現 年 度 分	4,251	介護予防・日常生活支援総合事業 34,000千円 × 12.5%
6 繰 入 金	2,173,298	△ 37,249	2,136,049			
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,173,298	△ 37,249	2,136,049			
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,173,298	△ 37,249	2,136,049	1 一 般 会 計 繰 入 金	△ 37,249	事務費分 △ 6,000 保険給付費分 △ 31,249
歳 入 合 計	15,149,241	△ 205,749	14,943,492			

歳 出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 326,208	千円 △ 6,000	千円 320,208		千円	千円		千円 —	千円 △ 6,000
1 総 務 管 理 費	179,288	△ 6,000	173,288					—	△ 6,000
1 一 般 管 理 費	179,288	△ 6,000	173,288	2 給 料	△ 3,000	職員給与費	△ 6,000		△ 6,000
				3 職 員 手 当 等	△ 1,600				
				4 共 済 費	△ 1,400				
2 保 険 給 付 費	13,585,839	△ 284,000	13,301,839					△ 191,416	△ 92,584
1 介 護 サービス 等 諸 費	13,023,327	△ 264,000	12,759,327					△ 177,936	△ 86,064
1 居 宅 介 護 サービス 給 付 費	4,465,210	△ 54,000	4,411,210	19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	△ 54,000			国庫負担金 国庫補助金	△ 42,600 △ 20,856
3 施 設 介 護 サービス 給 付 費	3,587,180	△ 150,000	3,437,180	19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	△ 150,000			支 払 基 金 交 付 金	△ 71,280
7 特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	490,330	△ 60,000	430,330	19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	△ 60,000			道 負 担 金	△ 43,200
3 高 額 介 護 サービス 等 費	397,554	△ 20,000	377,554					△ 13,480	△ 6,520
1 高 額 介 護 サービス 費	347,779	△ 20,000	327,779	19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	△ 20,000			国庫負担金 国庫補助金	△ 4,000 △ 1,580

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円	支 払 基 金 交 付 金	千円 △ 5,400	千円
							道 負 担 金	△ 2,500	
3 地域支援事業費	717,690	34,000	751,690					22,916	11,084
2 介護予防・生活支援サービス事業費	464,060	34,000	498,060					22,916	11,084
1 介護予防・生活支援サービス事業費	401,551	30,500	432,051	19 負担金、補助及び交付金	30,500		国庫補助金	9,485	11,084
							支 払 基 金 交 付 金	9,180	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	61,812	3,500	65,312	19 負担金、補助及び交付金	3,500		道 補 助 金	4,251	
4 基金積立金	212,105	50,251	262,356					—	50,251
1 基金積立金	212,105	50,251	262,356					—	50,251
1 介護給付費準備基金積立金	212,105	50,251	262,356	25 積立金	50,251				50,251
							一 般 会 計 繰 入 金	△ 37,249	37,249
歳 出 合 計	15,149,241	△ 205,749	14,943,492					△ 205,749	—

## 2 給与費明細書

### (1) 一般会計

#### 1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与費						共済費	合計	期末手当 年間支給率	
		報酬	給料	期末手当	寒冷地手当	その他の手当	計				
補正後	長等	2人	—	11,347	3,108	187	13,566	28,208	2,946	31,154	4.10月分
	議員	25	192,828	—	—	—	—	192,828	50,424	243,252	4.40月分
	その他の特別職	2,131	750,836	7,425	3,073	117	5,682	767,133	2,278	769,411	4.10月分 (教育長のみ)
	計	2,158	943,664	18,772	6,181	304	19,248	988,169	55,648	1,043,817	
補正前	長等	2人	—	18,676	7,657	234	60	26,627	4,825	31,452	4.10月分
	議員	25	192,828	—	—	—	—	192,828	50,424	243,252	4.40月分
	その他の特別職	2,131	750,836	7,495	3,073	117	5,903	767,424	2,266	769,690	4.10月分 (教育長のみ)
	計	2,158	943,664	26,171	10,730	351	5,963	986,879	57,515	1,044,394	
比較	長等	—	—	△ 7,329	△ 4,549	△ 47	13,506	1,581	△ 1,879	△ 298	
	議員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	—	—	△ 70	—	—	△ 221	△ 291	12	△ 279	
	計	—	—	△ 7,399	△ 4,549	△ 47	13,285	1,290	△ 1,867	△ 577	

#### 2. 一般職

##### (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
補正後	( 29 ) 1,035人	3,902,322	3,059,738	6,962,060	1,313,234	8,275,294	
補正前	( 32 ) 1,051人	3,959,923	3,142,607	7,102,530	1,311,367	8,413,897	
比較	( △ 3 ) △ 16	△ 57,601	△ 82,869	△ 140,470	1,867	△ 138,603	

※ ( )は、短時間勤務再任用職員数で外数

職内 員 手 当 の 訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	89,229	111,534	5,166	101,266	67,215	840	11,373	213,389	10,041
	補正前	90,096	114,882	6,403	106,258	71,212	696	11,373	212,569	10,000
	比較	△ 867	△ 3,348	△ 1,237	△ 4,992	△ 3,997	144	—	820	41
職内 員 手 当 の 訳	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	特例給付	
	補正後	13,847	—	87,601	892,152	630,459	776,381	49,245	—	
	補正前	13,847	—	87,233	905,398	625,685	838,475	48,470	10	
	比較	—	—	368	△ 13,246	4,774	△ 62,094	775	△ 10	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	△ 57,601 千円	1. その他 による減分	△ 57,601 千円	職員数の減等による減分 △ 57,601	
職員 手当等	△ 82,869 千円	1. その他 による増減分	△ 82,869 千円	支給対象者の減等による 減分 △ 83,689  繰越事業に伴う増分 820	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師
30年12月1日 現在	平均給料月額	299,777 円	350,981 円	314,529 円	584,150 円
	平均給与月額	347,555 円	382,919 円	360,885 円	945,889 円
	平均年齢	42歳4月	54歳8月	43歳4月	64歳3月
29年12月1日 現在	平均給料月額	298,493 円	342,927 円	317,597 円	562,800 円
	平均給与月額	347,091 円	379,019 円	363,302 円	847,353 円
	平均年齢	42歳7月	54歳2月	43歳6月	57歳4月

イ. 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師	国の制度		
					一般行政職	技能労務職	医師
高校卒	148,600 円	148,600 円	164,200 円	－ 円	148,600 円	146,000 円	－ 円
大学卒	180,700 円	－ 円	195,400 円	284,600 円	180,700 円	－ 円	247,900 円



ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		消防職		級	医師	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比		職員数	構成比
30年12月 1日現在	8	3人	0.4%	-	-%	-	-%	4	1人	50.0%
	7	10	1.4	-	-	2	0.8			
	6	49	6.7	-	-	4	1.6	3	1	50.0
	5	111	15.2	1	1.8	39	15.9			
	4	201	27.6	51	89.4	106	43.1	2	-	-
	3	106	14.5	1	1.8	24	9.7			
	2	168	23.0	-	-	39	15.9	1	-	-
	1	(15) 82	(100.0) 11.2	(4) 4	(100.0) 7.0	(9) 32	(100.0) 13.0			
	計	(15) 730	(100.0) 100.0	(4) 57	(100.0) 100.0	(9) 246	(100.0) 100.0	計	2	100.0
	29年12月 1日現在	8	4人	0.5%	-	-%	-	-%	4	-人
7		11	1.5	-	-	1	0.4			
6		48	6.5	-	-	4	1.7	3	2	100.0
5		113	15.3	-	-	39	16.3			
4		217	29.4	49	81.6	108	45.2	2	-	-
3		95	12.8	4	6.7	23	9.6			
2		163	22.1	-	-	34	14.2	1	-	-
1		(8) 88	(100.0) 11.9	(9) 7	(100.0) 11.7	(11) 30	(100.0) 12.6			
計		(8) 739	(100.0) 100.0	(9) 60	(100.0) 100.0	(11) 239	(100.0) 100.0	計	2	100.0

※ ( )は、短時間勤務再任用職員数で外数

エ. 昇給

区分	職員数 (A)	合計	代表的な職種				
			一般行政職	技能労務職	消防職	医師	
補正後	職員数 (A)	1,035人	730人	57人	246人	2人	
	昇給に係る職員数 (B)	838	623	27	188	-	
	号給数別内訳	1号給	-	-	-	-	-
		2号給	1	1	-	-	-
		3号給	39	30	-	9	-
		4号給	798	592	27	179	-
比率 (B) / (A)	81.0%	85.3%	47.4%	76.4%	-%		
補正前	職員数 (A)	1,051人	744人	57人	247人	3人	
	昇給に係る職員数 (B)	843	626	27	189	1	
	号給数別内訳	1号給	-	-	-	-	-
		2号給	1	1	-	-	-
		3号給	36	26	-	10	-
		4号給	806	599	27	179	1
比率 (B) / (A)	80.2%	84.1%	47.4%	76.5%	33.3%		

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
補正後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
補正前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

※ ( )は、フルタイム勤務再任用職員における支給率

キ. 地域手当

区 分	勤務地が東京都特別区内である職員	医師	勤務地が札幌市内である職員	左記以外の職員
支給率	20 %	16 %	3 %	－ %
支給対象職員数	2 人	2 人	6 人	－ 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	16 %	3 %	－ %

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消防職	医師
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.30 %	0.020 %	0.10 %	0.69 %	29.96 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (30年12月1日現在)	2.22 %	0.82 %	1.75 %	5.69 %	100 %
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	・重大災害発生箇所における勤務		・保健所医師で診療業務等の勤務		

(2) 国民健康保険事業特別会計

1. 特別職

区分	職員数	報酬	備考
補正後	国民健康保険運営協議会委員等 24人	34,696千円	
補正前	国民健康保険運営協議会委員等 24人	34,696	
比較	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
補正後	26人	86,698	56,580	143,278	28,733	172,011	
補正前	26人	91,498	59,780	151,278	30,733	182,011	
比較	—	△ 4,800	△ 3,200	△ 8,000	△ 2,000	△ 10,000	

職員手当等の区別	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	1,104	2,561	—	3,954	1,030	—	—	10,579	557
	補正前	1,104	3,384	—	2,766	1,206	—	—	10,579	557
	比較	—	△ 823	—	1,188	△ 176	—	—	—	—
区別	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	特例給付	
	補正後	—	—	2,114	19,287	13,714	—	1,680	—	
	補正前	—	—	2,050	21,151	14,643	—	2,340	—	
	比較	—	—	64	△ 1,864	△ 929	—	△ 660	—	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 4,800	1. その他による減分	千円 △ 4,800	新陳代謝等による減分 △ 4,800	
職員手当等	千円 △ 3,200	1. その他による減分	千円 △ 3,200	支給対象者の減等による減分 △ 3,200	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年12月1日 現在	平均給料月額	261,004 円
	平均給与月額	297,877 円
	平均年齢	37歳1月
29年12月1日 現在	平均給料月額	273,669 円
	平均給与月額	307,493 円
	平均年齢	39歳0月

イ. 初任給

区 分		一般行政職
本市	高校卒	148,600 円
	大学卒	180,700 円
国	高校卒	148,600 円
	大学卒	180,700 円

ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
30年12月 1日現在	8	- 人	- %
	7	-	-
	6	-	-
	5	3	11.6
	4	6	23.0
	3	3	11.6
	2	10	38.4
	1	4	15.4
計	26	100.0	
29年12月 1日現在	8	- 人	- %
	7	-	-
	6	-	-
	5	3	11.6
	4	7	26.9
	3	5	19.2
	2	9	34.6
	1	2	7.7
計	26	100.0	

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A)	26 人	
	昇給に係る職員数 (B)	26	
	号給数別内訳	1号給	-
		2号給	-
		3号給	2
		4号給	24
比率 (B) / (A)		100.0 %	
補 正 前	職 員 数 (A)	26 人	
	昇給に係る職員数 (B)	26	
	号給数別内訳	1号給	-
		2号給	-
		3号給	-
		4号給	26
比率 (B) / (A)		100.0 %	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	( - ) 2.125	( - ) 2.325	( - ) 4.45	有	
補正前	( - ) 2.125	( - ) 2.275	( - ) 4.40	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

※ ( ) は、フルタイム勤務再任用職員における支給率

(3) 介護保険事業特別会計

1. 特別職

区 分	職 員 数	報 酬	備 考
補 正 後	介護認定審査会委員等 56 人	39,378 千円	
補 正 前	介護認定審査会委員等 56	39,378	
比 較	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	( 1 ) 24 人	85,784	52,959	138,743	28,818	167,561	
補 正 前	( 0 ) 25 人	88,784	54,559	143,343	30,218	173,561	
比 較	( 1 ) △ 1 人	△ 3,000	△ 1,600	△ 4,600	△ 1,400	△ 6,000	

※ ( ) は、短時間勤務再任用職員数で外数

職 員 手 当 等 の 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	補 正 後	1,104	2,431	—	2,780	2,307	—	—	7,908	417
	補 正 前	1,104	2,130	—	3,762	1,814	—	—	7,908	417
	比 較	—	301	—	△ 982	493	—	—	—	—
職 員 手 当 等 の 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	特 例 給 付	
	補 正 後	—	—	1,882	19,162	13,608	—	1,360	—	
	補 正 前	—	—	1,947	20,456	14,161	—	860	—	
	比 較	—	—	△ 65	△ 1,294	△ 553	—	500	—	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,000	1. その他 による減分	千円 △ 3,000 新陳代謝等による減分 △ 3,000	
職 員 手 当 等	千円 △ 1,600	1. その他 による減分	千円 △ 1,600 支給対象者の減等による減分 △ 1,600	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年12月1日 現在	平均給料月額	290,704 円
	平均給与月額	336,773 円
	平均年齢	39歳11月
29年12月1日 現在	平均給料月額	275,774 円
	平均給与月額	335,099 円
	平均年齢	41歳3月

イ. 初任給

区 分		一般行政職
本市	高校卒	148,600 円
	大学卒	180,700 円
国	高校卒	148,600 円
	大学卒	180,700 円

ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
30年12月	8	- 人	- %
	7	-	-
1日現在	6	1	4.1
	5	4	16.7
	4	6	25.0
	3	4	16.7
	2	6	25.0
	1	( 1 )	(100.0)
	計	3	12.5
	計	( 1 )	(100.0)
29年12月	8	- 人	- %
	7	-	-
1日現在	6	1	4.6
	5	3	13.6
	4	5	22.7
	3	6	27.3
	2	5	22.7
	1	( 1 )	(100.0)
	計	2	9.1
	計	( 1 )	(100.0)
計	22	100.0	

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
補正後	職員数 (A)	24 人	
	昇給に係る職員数 (B)	20	
	号給数別内訳	1号給	-
		2号給	-
		3号給	2
		4号給	18
比率 (B) / (A)		83.3 %	
補正前	職員数 (A)	25 人	
	昇給に係る職員数 (B)	22	
	号給数別内訳	1号給	-
		2号給	-
		3号給	1
		4号給	21
比率 (B) / (A)		88.0 %	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	( - )	( - )	( - )	有	
補正前	( - )	( - )	( - )	有	
国の制度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		

※ ( ) は、フルタイム勤務再任用職員における支給率

### 3 市 債 補 正 に 関 す る 調

会計別	区 分	平成30年度中起債見込額			平成30年度末現在高見込額		
		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	増 減 額	補正後の額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	1 普 通 債	1,531,700	72,900	1,604,600	20,707,544	72,900	20,780,444
	(2) 民 生	285,500	△ 1,200	284,300	1,725,744	△ 1,200	1,724,544
	(4) 労 働	—	3,700	3,700	1,374	3,700	5,074
	(7) 土 木	723,200	26,500	749,700	6,546,212	26,500	6,572,712
	(10) 教 育	35,400	21,100	56,500	6,682,397	21,100	6,703,497
	(12) そ の 他	55,700	22,800	78,500	427,906	22,800	450,706
	3 そ の 他	1,609,816	160,700	1,770,516	24,535,293	160,700	24,695,993
	(5) 退 職 手 当 債	—	56,100	56,100	2,339,128	56,100	2,395,228
	(6) 減 収 補 填 債	—	104,600	104,600	173,733	104,600	278,333
	計	3,141,516	233,600	3,375,116	45,291,779	233,600	45,525,379
特 別 会 計	港 湾 整 備	1,167,400	△ 27,100	1,140,300	3,166,181	△ 27,100	3,139,081
	計	1,167,400	△ 27,100	1,140,300	3,166,181	△ 27,100	3,139,081
合 計		4,813,516	206,500	5,020,016	52,198,280	206,500	52,404,780

平成31年  
小樽市議会

第1回定例会

(議案19号)

平成30年度

小樽市病院事業会計補正予算説明書



# 予算に関する説明書

平成30年度 小樽市病院事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入

款	項	目	収 入		計	備 考
			既決予定額	補正予定額		
			千円	千円	千円	
1	病院事業収益		10,825,451	236,000	11,061,451	
	1 医業収益		10,017,020	236,000	10,253,020	
		1 入院収益	6,898,000	200,000	7,098,000	
		2 外来収益	2,525,000	36,000	2,561,000	

## 収益的支出

款	項	目	支 出		計	備 考
			既決予定額	補正予定額		
			千円	千円	千円	
1	病院事業費用		11,380,938	336,000	11,716,938	
	1 医業費用		11,002,057	320,000	11,322,057	
		1 給与費	5,489,479	120,000	5,609,479	給料、手当、法定福利費
		2 材料費	2,398,816	200,000	2,598,816	薬品費、診療材料費
	2 医業外費用		265,286	16,000	281,286	
		4 雑損失	191,271	16,000	207,271	消費税及び地方消費税雑損失

## 平成30年度小樽市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 655,487 千円
減価償却費	1,077,538
長期貸付金償還免除額	13,680
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 82,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11,154
長期前受金戻入額	△ 41,556
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	50,630
固定資産除却損	3,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 95,615
未払金の増減額(△は減少)	△ 37,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,600
小 計	222,580
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 50,630
業務活動によるキャッシュ・フロー	171,951

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 190,000 千円
修学資金の貸付による支出	△ 19,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,080

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	6,950,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,910,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	190,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 702,513
一般会計からの出資による収入	395,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,517
資金増加額(又は減少額)	△ 113,646
資金期首残高	279,595
資金期末残高	165,949

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	185	(-)540	409,041	2,057,603	62,968	2,335,284	4,864,896	834,747	5,699,643
	資本勘定支弁職員	—	(-)—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	185	(-)540	409,041	2,057,603	62,968	2,335,284	4,864,896	834,747	5,699,643
補 正 前	損益勘定支弁職員	185	(-)534	409,041	2,022,603	62,968	2,273,284	4,767,896	811,747	5,579,643
	資本勘定支弁職員	—	(-)—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	185	(-)534	409,041	2,022,603	62,968	2,273,284	4,767,896	811,747	5,579,643
比 較	損益勘定支弁職員	—	(-)6	—	35,000	—	62,000	97,000	23,000	120,000
	資本勘定支弁職員	—	(-)—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(-)6	—	35,000	—	62,000	97,000	23,000	120,000

※ ( ) は、短時間勤務再任用職員数(外数)

※ 給料及び手当には特別職分(公営企業管理者1名)を含む。

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補 正 後	67,416	43,788	75,810	56,167	41,602	611,862	211,985	10,222	45,401
	補 正 前	67,416	43,788	70,300	56,167	41,602	582,652	195,985	10,222	45,401
	比 較	—	—	5,510	—	—	29,210	16,000	—	—
区 分	宿日直手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	特例給付 (千円)			
	補 正 後	33,309	41,052	486,350	347,910	234,690	25,070	2,650		
	補 正 前	32,779	41,052	485,600	337,910	234,690	25,070	2,650		
	比 較	530	—	750	10,000	—	—	—		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	35,000	1 職員の増による増分	30,000	職員の増による増分	職員数の異動状況 (職員数) (短時間再任用) (計) 補正後 540人 -人 540人 補正前 534人 -人 534人 増 減 6人 -人 6人
		2 給与改定による増分	5,000	平成30年度人事院勧告に伴う増分	給与改定の状況 給与改定率 0.25% 改定適用年月 平成30年4月 ※フルタイム勤務再任用職員分含む
手 当	62,000	1 職員の増による増分	34,610	・地域手当 5,400 ・特殊勤務手当 29,210	
		2 給与改定による増分	11,390	平成30年度人事院勧告に伴う増分 ・地域手当 110 ・宿日直手当 530 ・期末手当 750 ・勤勉手当 10,000	勤勉手当年間最大支給率1.8月→1.85月 (+0.05か月) フルタイム勤務再任用職員の勤勉手当年間最大支給率 0.85月→0.9月 (+0.05か月) 宿日直手当支給額 医師 20,000円→21,000円 改定適用年月 平成30年4月
		3 時間外手当の増分	16,000	業務量の増に伴う増分	16,000

※ 特別職分（公営企業管理者1名）は除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療等技術	正看護師	准看護師	一般行政職
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	450,846	283,494	298,387	—	288,023
	平均給与月額 (円)	1,243,739	380,614	394,956	—	389,645
	平均年齢	42歳3月	38歳7月	40歳5月	—	39歳8月
平成29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	449,738	286,436	299,797	—	283,352
	平均給与月額 (円)	1,299,492	398,132	399,321	—	376,534
	平均年齢	42歳6月	38歳11月	40歳3月	—	40歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	医療等技術 (円)	正看護師 (円)	准看護師 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
						一般行政職(円)	医 師(円)
高 校 卒	148,600	—	149,000	—	—	148,600	—
短 大 2 卒	161,300	—	164,700	190,500	—	161,300	—
短 大 3 卒	—	—	175,700	198,800	—	—	—
大 学 卒	180,700	—	186,900	—	—	180,700	—
大 学 6 卒	—	284,600	209,000(※)	—	—	—	284,600
准看護師養成所卒	—	—	—	—	163,000	—	—

(※薬剤師のみ適用)

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職								医 療 職										
	級	医療等技術		正看護師		准看護師		一般行政職		級	(1) 医師		級	(2) 医療等技術		(3) 正看護師		(4) 准看護師	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	1	0.9	—	—	—	—
	7	—	—	—	—	—	—	1	3.3	4	1	1.4	7	1	0.9	4	1.2	—	—
	6	—	—	—	—	—	—	3	10.0	3	—	—	6	5	4.6	14	4.2	—	—
	5	—	—	—	—	—	—	5	16.7	3	30	42.3	5	19	17.6	19	5.7	—	—
	4	—	—	—	—	—	—	3	10.0	4	—	—	4	32	29.6	175	52.7	—	—
	3	—	—	—	—	—	—	6	20.0	2	14	19.7	3	23	21.3	30	9.1	—	—
	2	—	—	—	—	—	—	9	30.0	1	—	—	2	25	23.2	90	27.1	—	—
	1	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	1	26	36.6	1	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
計	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	計	71	100.0	計	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成29年12月1日現在	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	—	—	—	—
	7	—	—	—	—	—	—	1	3.4	4	1	1.5	7	1	1.0	5	1.5	—	—
	6	—	—	—	—	—	—	3	10.4	3	—	—	6	5	5.0	15	4.4	—	—
	5	—	—	—	—	—	—	5	17.2	3	30	45.5	5	20	20.0	18	5.2	—	—
	4	—	—	—	—	—	—	2	6.9	4	—	—	4	29	29.0	182	53.1	—	—
	3	—	—	—	—	—	—	6	20.7	2	10	15.1	3	20	20.0	30	8.7	—	—
	2	—	—	—	—	—	—	8	27.6	1	—	—	2	23	23.0	93	27.1	—	—
	1	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	1	25	37.9	1	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
計	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	計	66	100.0	計	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

※ ( ) は、短時間勤務再任用職員数 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 以 外 の 職 員	複雑・困難部長	部 長	次 長	課 長	複雑・困難係長	係 長	主 事	主 事
		複雑・困難次長	複雑・困難課長	特に複雑・困難係長	複雑・困難主任	主 任		

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師	病 院 長	副 院 長 医 療 部 長 複雑・困難医長	医 長	医 師

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医 療 等 技 術	正 看 護 師	准 看 護 師	一 般 行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	540	72	107	332	—	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	470	62	93	290	—	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	1	1	—	—	—
		2号給 (人)	24	—	8	16	—	—
		3号給 (人)	8	—	2	5	—	1
		4号給 (人)	436	61	82	269	—	24
比 率 (B)/(A) (%)	87.0	86.1	86.9	87.3	—	86.2		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	534	66	107	332	—	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	464	56	93	290	—	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	1	1	—	—	—
		2号給 (人)	24	—	8	16	—	—
		3号給 (人)	8	—	2	5	—	1
		4号給 (人)	430	55	82	269	—	24
比 率 (B)/(A) (%)	86.9	84.8	86.9	87.3	—	86.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 等 技 術	正 看 護 師	准 看 護 師	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	31.4%	137.7%	0.7%	7.5%	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成30年12月1日現在)	63.8%	98.6%	25.0%	74.7%	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	147,375	622,117	7,774	29,675	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 医師の診療に従事する勤務      ・ 放射線の照射に従事する勤務      ・ 看護師等夜間勤務					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	医師以外 医師
	2.125	2.325	4.45		
	2.125	2.325	4.45		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	医師以外 医師
	2.075	2.225	4.30		
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	医師以外 医師
	2.125	2.325	4.45		
	2.125	2.325	4.45		

※ ( )は、フルタイム勤務再任用職員における支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	基本額に調整額 の加算あり
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	基本額に調整額 の加算あり

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度 小樽市病院事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固定資産			3 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 企業債		
イ 土地	862,716 千円		イ 建設改良費等の財源に	11,185,542 千円	
ロ 建物	7,213,932		充てるための企業債		
ハ 附属設備	4,614,347		企業債合計		11,185,542 千円
ニ 医療機器	4,689,944		(2) 引当金		
ホ 備品	1,295,569		イ 退職給付引当金	2,611,523	
ヘ 車両	4,491		引当金合計		2,611,523
減価償却累計額	△ 6,734,893	11,946,106 千円	固定負債合計		13,797,065 千円
有形固定資産合計		11,946,106 千円	4 流動負債		
(2) 無形固定資産			(1) 一時借入金		590,000
イ 電話加入権		1,175	(2) 企業債		
無形固定資産合計		1,175	イ 建設改良費等の財源に	807,972	
(3) 投資			充てるための企業債		
イ 長期貸付金		74,130	企業債合計		807,972
投資合計		74,130	(3) 未払金		867,531
固定資産合計		12,021,411 千円	(4) 引当金		
2 流動資産			イ 賞与引当金	282,463	
(1) 現金・預金		165,949	引当金合計		282,463
(2) 未収金		1,571,092	(5) その他流動負債		42,939
貸倒引当金		△ 8,987	流動負債合計		2,590,905
(3) 貯蔵品		29,227	5 繰延収益		
流動資産合計		1,757,281	(1) 長期前受金		
			イ 補助金	1,201,556	
			ロ 他会計補助金	299,330	
			ハ 受贈財産評価額	224,436	
			ニ 寄附金	15,080	1,740,402
			(2) 長期前受金収益化累計額	△ 940,779	△ 940,779
			繰延収益合計		799,623
			負債合計		17,187,593
			6 資本金		
			(1) 自己資本金		6,376,101
			資本金合計		6,376,101
			7 剰余金		
			(1) 資本剰余金		
			イ 受贈財産評価額	840,757	
			資本剰余金合計		840,757
			(2) 欠損金		
			イ 当年度未処理欠損金	10,625,759	
			欠損金合計		10,625,759
			剰余金合計		△ 9,785,002
			資本合計		△ 3,408,901
			負債資本合計		13,778,692
資産合計		13,778,692			



## 平成30年度予算に関する注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 主な耐用年数
 

建物	39年
附属設備	15年
医療機器	5年
備品	5年
車両	5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,868,824千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

小樽市病院事業会計は、病院及び高等看護学院を運営していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院	病院
高等看護学院	看護師養成

### (2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	病院	高等看護学院	合計
セグメント資産	13,769,324	9,368	13,778,692
セグメント負債	17,133,443	54,150	17,187,593
その他の項目			
他会計繰入金	1,404,981	80,260	1,485,241
減価償却費	1,076,692	846	1,077,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 889,692	△ 846	△ 890,538

### 4 その他の注記

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給する見込みであるため、退職給付引当金を317,391千円取り崩す見込みである。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金を330,523千円取り崩す見込みである。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権を不納欠損する見込みであるため、貸倒引当金を3,296千円取り崩す見込みである。

## 附 属 説 明 資 料

### 病 院 事 業 会 計

#### 収 益 の 収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 病院事業収益	10,825,451	236,000	11,061,451		236,000	
1 医業収益	10,017,020	236,000	10,253,020		236,000	
1 入院収益	6,898,000	200,000	7,098,000	入院収益	200,000	延患者数127,750人
2 外来収益	2,525,000	36,000	2,561,000	外来収益	36,000	延患者数219,600人

#### 収 益 の 支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 病院事業費用	11,380,938	336,000	11,716,938		336,000	
1 医業費用	11,002,057	320,000	11,322,057		320,000	
1 給与費	5,489,479	120,000	5,609,479	給料 手当 法定福利費	35,000 62,000 23,000	
2 材料費	2,398,816	200,000	2,598,816	薬品費 診療材料費	70,000 130,000	
2 医業外費用	265,286	16,000	281,286		16,000	
4 雑損失	191,271	16,000	207,271	消費税及び地方消費税雑損失	16,000	貯蔵品購入に要する消費税及び地方消費税